

平成 23 年 3 月 18 日
(社)東京都建築士事務所協会
会長 三栖 邦博

東北地方太平洋沖地震への取り組みについて

このたびの地震被害で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード 9.0 という世界最大級の巨大地震であり、大規模な津波を発生させ、さらに重大な原発事故を引き起こすなど未だかつて経験したことのない甚大なものであります。また、現時点でも余震が収まらず、被災状況さえ未だに十分明らかでなく、加えて、電力、燃料、物資の不足の影響による市民生活や経済活動の混乱も続いております。被災者の救助、生活支援、原発災害の拡大防止が速やかに進むことを願ってやみません。

東京都建築士事務所協会の本部と各支部では、地震発生直後から地元区市との連携のもとに、災害対応の様々な活動に取り組んでおりますが、各支部の災害対策の情報を集約・発信するとともに各支部をはじめ東京都、日事連、各建築士事務所協会並びに関係諸機関との連携促進のための情報連絡拠点として、また本会の災害対策活動を一元化推進することを目的に、会長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震情報連絡本部」の設置を 3 月 17 日開催の執行委員会にて決定し、立ち上げました。現在すでに、江東支部、墨田支部、南部支部をはじめ 14 の支部では、地元区市からの要請に応え、被災建物の調査や応急危険度判定、あるいは緊急区民相談の開催など震災への対応が行われており、また、本部に於いても被害を受けた都営住宅等の調査依頼を J K K 東京から受け、準備にはいっております。今後とも、都民の皆様の建物に対する不安の解消と安全な住まいの確保に向け、東京都をはじめ区市町村との緊密な連携のもとに、地元自治体からの要請に応え災害対策活動を鋭意進めてまいります。

また、日本建築士事務所協会連合会では災害対策活動を機動的かつ統合的に推進するため、会長を本部長とする災害対策本部が 3 月 12 日に設置され、全国の事務所協会に対して、被災地域からの応急危険度判定の広域的支援要請が都道府県を通じてなされた場合には最大限協力するようにとの要請がありました。本会としても要請を受け次第被災地に対する支援活動に尽力してまいります。

今回の大惨事が、政府・地方公共団体・関係機関の強力な連携により被害の拡大が最小限に食い止められ、1 日も早い復旧・復興が進められるよう強く願うとともに、当会も復旧・復興へ向けて、専門家としての知識と技術を駆使し、被災地への共感と連帯を持って活動を進める所存ですので、会員の皆様の絶大なご支援ご協力を宜しくお願いいたします。